

事務事業チェックシート

事務事業No 256 事業名 元気70パス事業（70歳以上高齢者の外出支援）

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	9	将来に向かって希望の持てる福祉社会の形成
施策	2	高齢者の生活の充実
取組方針	2	高齢者が心身ともに健康な生活を送ることができるまちづくり

事業種別	継続	
事業期間	H15 ~	
事業実施の根拠法令		
関連個別計画		
担当課・担当課長 (Tel)	高齢者・地域福祉課	佐々木 忍 435-1063
関連課		

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費		管理経費	
	その他	○		
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	一般会計		
	款	民生費		
	項	社会福祉費		
	目	老人福祉費		
	大事業	老人福祉事業		
事項	元気70パス事業			

1 事業概要及び実施内容

事業概要	事業目的（「誰・何」をどういう状態にする」ための事業か）	事業内容				
	和歌山市に住民登録している70歳以上の方を対象に、バスカード又は駐車場利用券と公衆浴場回数券を配布し、高齢者の外出支援をおこなう。	和歌山市に住民登録している70歳以上の方に、1乗車100円のバスカード又は市営駐車場利用券と月4回及びびほうらい荘対策として年6回200円等で利用できる公衆浴場回数券を配布する。				
実施内容		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
		70歳以上の高齢者に1回100円で乗れるバスカード又は4ヵ所の市営駐車場利用券と、月4回公衆浴場に1回200円等で入浴できる回数券を配布した。	70歳以上の高齢者に1回100円で乗れるバスカード又は3ヵ所の市営駐車場利用券と、月4回及びびほうらい荘対策として年6回公衆浴場に1回200円等で入浴できる回数券を配布した。	70歳以上の高齢者に1回100円で乗れるバスカード又は3ヵ所の市営駐車場利用券と、月4回及びびほうらい荘対策として年6回公衆浴場に1回200円等で入浴できる回数券を配布した。	70歳以上の高齢者に1回100円で乗れるバスカード又は3ヵ所の市営駐車場利用券と、月4回及びびほうらい荘対策として年6回公衆浴場に1回200円等で入浴できる回数券を配布する。	70歳以上の高齢者に1回100円で乗れるバスカード又は3ヵ所の市営駐車場利用券と、月4回及びびほうらい荘対策として年6回公衆浴場に1回200円等で入浴できる回数券を配布する。

2 事業コスト

事業費等（千円）	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	138,517	128,004	130,377	122,828	130,647	125,641	128,512		128,512	
伸び率 (%)	-	-	▲5.9%	▲4.0%	0.2%	2.3%	▲1.6%	▲100.0%	0.0%	-
人件費	正規職員	4,557	5,223	5,223	3,942	4,557	4,973	4,786		
	正規職員以外	2,938	1,958	1,958	1,406	2,938	1,428	0		
	小計	7,495	7,181	7,181	5,348	7,495	6,401	4,786		
国庫支出金										
県支出金										
市債										
その他	11,759	11,758	11,200	11,200	11,872	11,868	19,421			
一般財源（税等）	126,758	116,246	119,177	111,628	118,775	113,773	109,091			
所要人数（人）	正規職員	0.61	0.69	0.69	0.53	0.61	0.63	0.6		
	正規職員以外	1.99	1.33	1.33	0.95	1.99	0.95	0		
主な予算内訳	バス利用交付金68,910千円 公衆浴場利用交付金51,010千円 駐車場管理事業特別会計繰出2,313千円									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
			目標値	実績値	達成度 (%)	目標値	実績値	達成度 (%)
活動指標	配布枚数（バスカード発行枚数＋駐車場利用券発行枚数）	枚	40,000	38,380	96.0%	40,000	40,000	
			40,000	37,960	94.9%	40,000	37,901	94.8%
成果指標	元気70パス配布率	%	55	50.2	91.3%	55	55	
			55	49.6	90.2%	55	48.4	88.0%

4 事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい		一部見直しが必要	○	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき	○	他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)		達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか		できない	○	制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正		負担は求められない	○	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実		○		
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	<p>配布率については目標値をほぼ達成しているなど、一定のニーズはあるものの、バス路線の減少や公衆浴場の廃業等による利用者の地域格差が大きくなっている。 また、配布業務や印刷製本費などのコストも大きく、改善が必要である。</p>
見直し・改善内容	<p>65歳以上の市民全員に対して、交通・買物・サービス等幅広い業種で割引や特典を受けることができる「シニアパス」を、新たに交付する。 割引や特典は協賛企業を募ることで市の財政負担を大幅に削減する。 協賛企業は協賛することにより市の広報や冊子等での宣伝効果を見込めるほか、高齢者に優しいという企業イメージ向上を図ることができる。 全員に交付することで漏れなく利用機会の提供を行い、また幅広い業種での割引・特典を募ることで居住地域によるサービス格差を小さくすることができる。</p>